

第 18 回熊本県内企業設備投資動向調査（要約）

県内企業の設備投資意欲は底堅さが続く

当研究所が実施した「第 89 回熊本県内企業業況判断調査」（2013 年 12 月調査）の結果をみると、公共工事や住宅着工の増加、消費増税を見込んだ駆け込み需要や雇用環境の回復等を背景に経営者の業況判断 DI は 4 期連続で改善し、調査開始（平成 3 年 12 月）以来初めてプラスに転じた。

同調査の特別テーマとして、設備投資動向調査を行なったところ、2013 年度の設備投資計画は、金額ベースでは 4 年ぶりに減少に転じたものの、設備投資 DI ベースでは改善を継続しており、投資意欲の底堅さが窺える結果となった。なお、設備投資計画額の増減率については、2013 年度は比較可能な 128 社を比較しており、2014 年度は「計画未定」、「金額未定」の企業を除外した 82 社を比較している。

【調査結果のポイント】

1. 2013 年度の設備投資計画額は、前年度の大型投資の反動減の影響などで前年度比 4.5%の減少。金額ベースでは 4 年ぶりの減少となったが、件数ベースの動向を示す設備投資 DI は 5 年連続で改善しており、企業の設備投資意欲の底堅さが窺える結果となった。
2. 2014 年度設備投資計画額は、不確定要素が大きい、前年度比で 69.9%増となっている。

1. 設備投資額の動向

（1）2013 年度の計画

2013 年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比 4.5%減の 179 億 6 百万円となった。業種別では製造業が同 6.0%減の 77 億 76 百万円で 4 年ぶりの減少、非製造業は同 3.2%減の 101 億 30 百万円で同じく 4 年ぶりの減少となった（図表 1）。

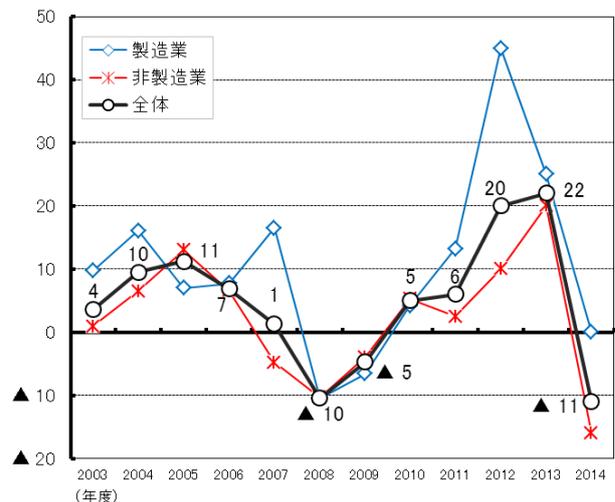
なお、設備投資 DI ベースでは +22 と前年度比で 2 ポイント（以下、p）改善しており、設備投資意欲の底堅さが窺える結果となった（図表 2）。

（2）2014 年度の計画

2014 年度の設備投資計画額は、調査時点で「計画未定」、「金額未定」の企業が多く、不確定要素が大きい、全産業では前年度比 69.9%増の 150 億 32 百万円となっている。業種別では、製造業が

同 62.8%増の 40 億 48 百万円、非製造業が同 72.6%増の 109 億 84 百万円となっている（図表 1）。

図表 2 設備投資 DI（※）の推移



図表 1 設備投資の動向

	2012年度と2013年度の比較				2013年度と2014年度の比較			
	社数	2012年度実績	2013年度計画	増減率	社数	2013年度計画	2014年度計画	増減率
全産業	128	18,742	17,906	▲ 4.5	82	8,849	15,032	69.9
製造業	40	8,273	7,776	▲ 6.0	25	2,486	4,048	62.8
非製造業	88	10,469	10,130	▲ 3.2	57	6,363	10,984	72.6

（単位：社、百万円、%）

※設備投資 DI：「前年度に比べ設備投資額を増やす」企業の割合から、「前年度に比べ設備投資額を減らす」企業の割合を差し引いた値

2. 業種別動向

(1) 2013 年度計画

〔製造業〕

食料品製造業は、食肉加工や乾海苔加工などの大型投資により、前年度比 43.6%増の 4 億 15 百万円と 3 年連続の増加となった。一方、食料品以外の製造業については、自動車部品製造や合板製造などで大型投資があるものの、製紙や一般機械の反動減などで、同 7.8%減の 73 億 61 百万円と 2 年ぶりの減少となっている（図表 1）。

〔非製造業〕

前年度比で増加している業種は、全 7 業種のうち 5 業種で、最もウエイトが大きい小売業が前年度比 15.9%増（37 億 28 百万円）となったほか、消費財卸売業が同 8.6 倍増（4 億 5 百万円）、運輸業が同 71.8%増（3 億 4 百万円）、建設業が同 53.9%増（4 億 11 百万円）、事業所サービス業が同 5.6%増（23 億 94 百万円）となっている。

一方、前年度比で減少しているのは 2 業種で、

小売業に次いでウエイトが大きい個人サービス業が同 39.1%減（24 億 42 百万円）、生産財卸売業が同 8.2%減（4 億 46 百万円）となった（図表 1）。

(2) 2014 年度の計画

〔製造業〕

食料品製造業は、製粉業や食肉加工の大型投資などから前年度比 3 倍増となり、食料品以外の製造業も合板製造や自動車部品製造の大型投資などで同 47.7%増加することから、製造業全体では同 62.8%増加する見通しとなっている（図表 1）。

〔非製造業〕

建設業が前年度比で 56.9%減、生産財卸売業が同 29.0%減となるなど、4 業種で減少しているが、ウエイトの大きい個人サービス（同 2.6 倍増）や小売業（同 84.6%増）で大幅増となっていることから、非製造業全体では同 72.6%増加する見通しとなっている（図表 1）。

3. 設備投資の目的

(1) 2013 年度の計画

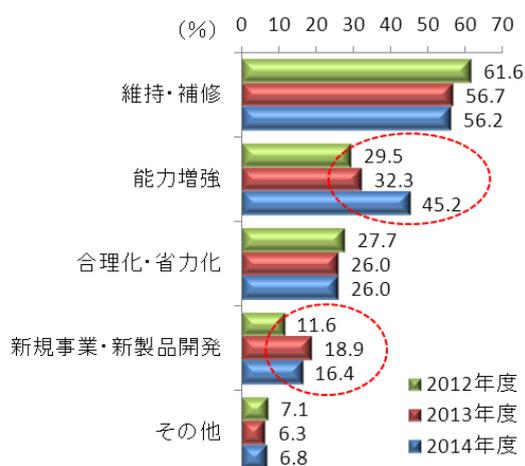
設備投資の目的を尋ねたところ、2013 年度計画では「維持・補修」が 56.7%でもっとも多く、以下、「能力増強」(32.3%)、「合理化・省力化」(26.0%)と続いている。2012 年度の目的と比較すると、「能力増強」(2.8p 上昇)や「新規事業・新製品開発」(7.3p 上昇)などが大きく上昇している（図表 3）。

(2) 2014 年度の計画

2014 年度計画についても、設備投資の目的は「維持・補修」が 56.2%でもっとも多く、以下、「能力増強」(45.2%)、「合理化・省力化」(26.0%)と続いた。2013 年度の目的と比較すると、「維持・補修」が 0.5p 低下しているのに対して、「能力増強」が 12.9p 上昇している（図表 3）。

(主任研究員 吉住和彦)

図表 3 設備投資の目的



【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 676 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2013 年 11 月 13 日～12 月 9 日
- ・有効回答：153 社（回答率 22.6%）
- ・回答企業の属性

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	14	9.2	小 売 業	31	20.3
食料品以外の製造業	33	21.6	運 輸 業	6	3.9
建 設 業	18	11.8	事業所サービス業	16	10.5
生産財卸売業	13	8.5	個人サービス業	12	7.8
消費財卸売業	10	6.5	合 計	153	100.0